

平成27年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

28 監査第 59 号
平成 28 年 7 月 12 日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 北 村 征 男

平成 27 年度高山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度高山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
1. 経営状況	2
(1)給水状況について	
(2)施設の利用状況について	
2. 決算報告書	5
(1)収益的収入及び支出について	
(2)資本的収入及び支出について	
(3)企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
3. 損益計算書	7
(1)営業収益及び費用について	
(2)営業外収益及び費用について	
(3)特別損失について	
(4)供給単価（販売価格）及び給水原価について	
(5)純利益について	
(6)収益的収支における比率について	
4. 貸借対照表	11
(1)資産について	
(2)負債について	
(3)資本について	
5. 総括	13
(資料)	
別表1 平成27年度水道事業会計予算・決算対照表	17
別表2 平成27・26年度水道事業会計比較損益計算書	18
別表3 平成27・26年度水道事業会計比較貸借対照表	19
※財務分析比率の注解	20

平成27年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度高山市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年5月31日から7月4日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、関係法令、計数分析等により審査するとともに、例月出納検査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

5 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成27年度を、「前年度」とは平成26年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計算が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

高山市簡易水道事業を統合したことにより、前年度決算と大幅な変動が生じている。決算額の前年度比較において参考となるものについては、注記において表示しているので留意されたい。

1. 経営状況

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 89,201 人で、前年度末と比較して 14,162 人 (18.9%) の増加、給水件数は 33,263 件で、前年度末と比較して 5,720 件 (20.8%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
27	89,201	118.2	33,263	121.3
26	75,039	99.4	27,543	100.5
25	75,465	100.0	27,417	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.7% で、年鑑指標（「地方公営企業年鑑平成 26 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 90.7% より上回っている。

年間総給水量は 13,012,104 m³ で、前年度と比較して 3,010,036 m³ (30.1%) の増加、年間有収水量は 10,643,982 m³ で、前年度と比較して 1,648,458 m³ (18.3%) の増加となっている。なお、総給水量と有収水量の差、2,368,122 m³ (18.2%) が無収水量と無効水量である。

また、有収率は 81.8% であり、年鑑指標の 87.6% を下回っている。

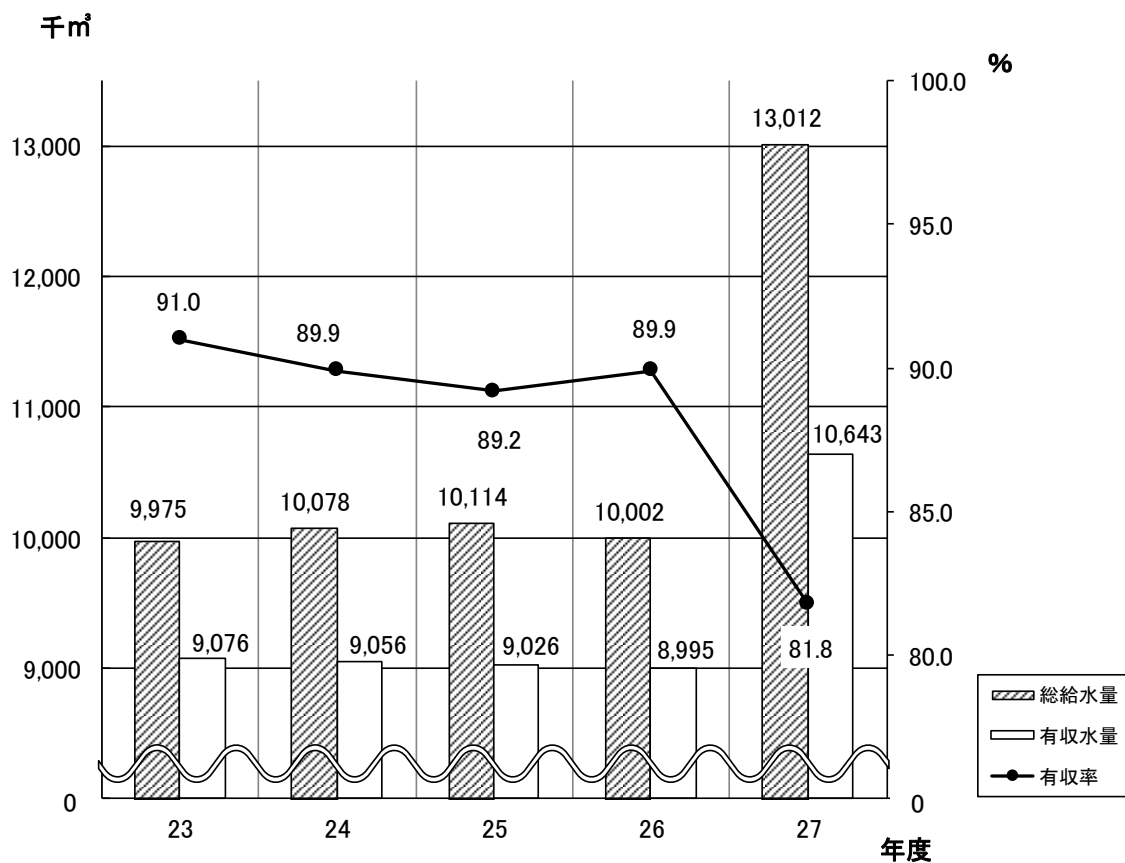
一人一日平均給水量は 399ℓ で、前年度と比べ 34ℓ 増加した。

最近 3 年間の有収水量・給水量・有収率の推移は次表のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	有 収 水 量			給 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
27	10,643,982	886,999	29,082	13,012,104	1,084,342	35,552	81.8	-
26	8,995,524	749,627	24,645	10,002,068	833,506	27,403	89.9	87.6
25	9,026,360	752,197	24,730	10,114,538	842,878	27,711	89.2	87.6

※「地方公営企業年鑑平成 26 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

(2) 施設の利用状況について

配水能力は平成 23 年度に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合して以降 45,241 m³/日で推移していたが、高山市簡易水道事業の統合により 69,899 m³/日となった。

これに対する一日平均給水量は、当年度 35,552 m³/日で、前年度 27,403 m³/日と比べ 8,149 m³/日 (29.7%) の増加となっている。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 94.2% で前年度と比較すると 5.4 ポイントの増加となり、年鑑指標 86.0% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 54.0% で前年度と比較すると 14.2 ポイントの減少となり、年鑑指標 68.8% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度 50.9% で、前年度と比較すると 9.7 ポイント減少し、年鑑指標 59.2% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	27	26	25	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	69,899	45,241	45,241	—
一日最大給水量 B (m ³)	37,748	30,857	31,272	—
一日平均給水量 C (m ³)	35,552	27,403	27,711	—
負荷率 C/B (%)	94.2	88.8	88.6	86.0
最大稼働率 B/A (%)	54.0	68.2	69.1	68.8
施設利用率 ※1 (%)	50.9	60.6	61.3	59.2

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成 26 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

2. 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P17～P19 に示す別表 1 から別表 3 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について (P17)

収益的収入の決算額は 22 億 758 万円で、予算現額 21 億 8,840 万円に対し 1,918 万円 (0.9%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 18 億 4,130 万円 (83.4%)、営業外収益 3 億 6,627 万円 (16.6%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 5 億 2,409 万円 (31.1%) の増となった。

一方、収益的支出の決算額は 18 億 5,243 万円で、予算現額 19 億 1,310 万円に対し 96.8% の執行率であり、6,066 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 16 億 2,429 万円 (87.7%)、営業外費用 2 億 2,479 万円 (12.1%)、特別損失 333 万円 (0.2%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 4 億 5,864 万円 (32.9%) の増となったが、主な要因は有形固定資産減価償却費、委託料、企業債利息の増によるものである。

注 (参考) : 平成 26 年度高山市簡易水道事業特別会計決算額 (消費税込み)

歳入 : 6 億 1,545 万円 歳出 : 5 億 5,593 万円

(2) 資本的収入及び支出について (P17)

資本的収入の決算額は 3 億 1,627 万円となり、予算現額 3 億 4,400 万円に対し 2,772 万円 (8.1%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金 1,567 万円 (5.0%)、企業債 3 億円 (94.8%) 及び国庫補助金 60 万円 (0.2%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 1 億 9,503 万円 (160.9%) の増となったが、要因は企業債の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、10 億 5,533 万円で、予算現額 11 億 2,980 万円に対し 93.4% の執行率であり、翌年度繰越額 1,200 万円を差し引いた不用額は 6,246 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 5 億 6,884 万円 (53.9%)、企業債償還金 4 億 8,648 万円 (46.1%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、4 億 9,991 万円 (90.0%) の増となったが、主な要因は、建設改良費及び企業債償還金の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 7 億 3,905 万円は、当年度消費税資本的収支調整額 3,561 万円、過年度分損益勘定留保資金 9,632 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 711 万円で補填されている。

(3) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、6億4,597万円で、前年度決算額に比較して2億8,169万円(77.3%)の増となっている。この内訳は、元金償還金で2億1,883万円の増、企業債利息で6,285万円の増である。

なお、当年度末企業債未償還残高は72億276万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利息	合計(B)	
27	1,683,565	486,483	159,495	645,978	38.4
26	1,407,865	267,644	96,641	364,285	25.9
25	1,411,901	256,031	103,392	359,423	25.5

注(統合による引継): 元金 2億1,503万円増
利息 7,008万円増

3. 損益計算書 (P18)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 20 億 7,218 万円に対し、総費用 17 億 5,343 万円で、差引き 3 億 1,874 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
27	2,072,181	141.7	1,753,432	156.9	318,749	92.6	118.2
26	1,573,811	107.6	1,301,527	116.4	272,284	79.1	120.9
25	1,461,998	100.0	1,117,747	100.0	344,251	100.0	130.8

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は 17 億 593 万円で、総収益の 82.3%である。この内訳は、給水収益 16 億 8,356 万円 (81.2%)、その他営業収益 2,236 万円 (1.1%) である。

営業収益を前年度と比較すると 2 億 7,793 万円 (19.5%) の増となった。

営業費用は 15 億 8,546 万円で、総費用の 90.4%である。この主なものは、減価償却費 8 億 5,846 万円 (49.0%)、原水及び浄水費 4 億 1,020 万円 (23.4%)、配水及び給水費 1 億 2,514 万円 (7.1%)、総係費 1 億 4,795 万円 (8.4%) である。

営業費用を前年度と比較すると 3 億 9,778 万円 (33.5%) の増となったが、主な要因は減価償却費 2 億 5,809 万円 (43.0%)、資産減耗費 1,364 万円 (45.4%)、原水及び浄水費 9,964 万円 (32.1%)、総係費 2,187 万円 (17.4%) の増によるものである。

注 (参考) : 平成 26 年度高山市簡易水道事業特別会計決算額 (消費税込み)

歳入	使用料及び手数料	2 億 5,363 万円
歳出	総務費	1 億 5,033 万円

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度		(A) - (B) 前年度増減額
	27	26	
人 件 費 (退職給与金を含む)	161,128 (10.2)	144,622 (12.2)	16,506
物 件 費	522,173 (32.9)	412,631 (34.7)	109,542
指 定 管 理 料	336,740 (21.2)	257,785 (21.7)	78,955
そ の 他	185,433 (11.7)	154,846 (13.0)	30,587
減 価 償 却 費	858,460 (54.1)	600,363 (50.6)	258,097
資 産 減 耗 費	43,705 (2.8)	30,061 (2.5)	13,644
計	1,585,466 (100.0)	1,187,677 (100.0)	397,789

※消費税抜き

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億6,624万円で、総収益の17.7%である。この内訳は、受取利息及び配当金636万円、長期前受金戻入1億8,086万円及び雑収益1億7,902万円である。営業外収益を前年度と比較すると、2億2,077万円(151.8%)の増となった。

営業外費用は1億6,472万円で、総費用の9.4%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億5,949万円である。

営業外費用を前年度と比較すると6,774万円(69.9%)の増となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費6,285万円、雑支出501万円の増によるものである。

注(参考):平成26年度高山市簡易水道事業特別会計決算額

歳入 一般会計繰入金 1億7,023万円
歳出 支払利子 7,398万円

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
27	6,364	180,860	179,025	366,249	1,249.5
26	6,582	116,354	22,535	145,471	496.3
25	5,262	-	24,050	29,312	100.0

区分 年度	営 業 外 費 用				
	支払利息及び 企業債取扱諸費	繰延勘定償却	雑 支 出	計	指 数
27	159,495	-	5,231	164,726	157.1
26	96,641	130	211	96,983	92.5
25	103,392	130	1,346	104,869	100.0

(3) 特別損失について

特別損失 323 万円は、統合した簡易水道事業に係る賞与等引当金 127 万円と貸倒引当金 196 万円を損失計上したものである。

(4) 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 16 億 8,356 万円で、これを年間有収水量 10,643,982 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 158.17 円になり、前年度と比較すると 1.66 円高くなった。

また給水原価は、営業費用 15 億 8,546 万円と営業外費用 1 億 6,472 万円の合計額 17 億 5,019 万円から長期前受金戻入 1 億 8,086 万円を差し引いた額 15 億 6,933 万円を、年間有収水量で除すると、1 m³当たり 147.44 円になり、前年度と比較すると 17.56 円高くなった。

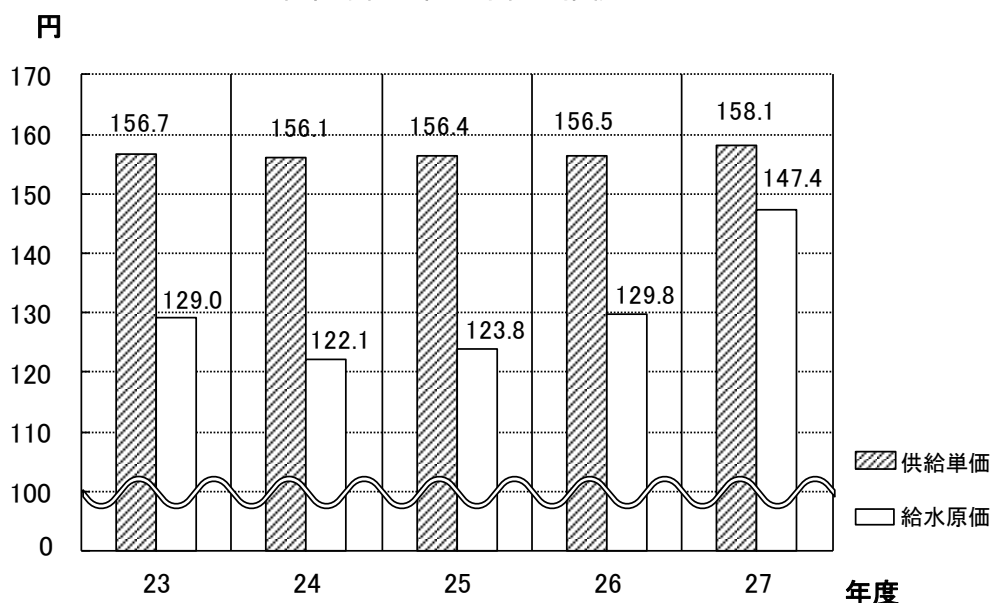
最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B) ※	差 引 (A) - (B)
27	158.17	147.44	10.73
26	156.51	129.88	26.63
25	156.42	123.83	32.59

※平成 26 年度より新基準で算定

供給単価・給水原価の推移



(5) 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は3億1,874万円で、前年度と比較して4,646万円(17.1%)の増となった。その主な要因は、給水収益2億7,569万円、その他雑収益1億5,648万円の増によるものである。

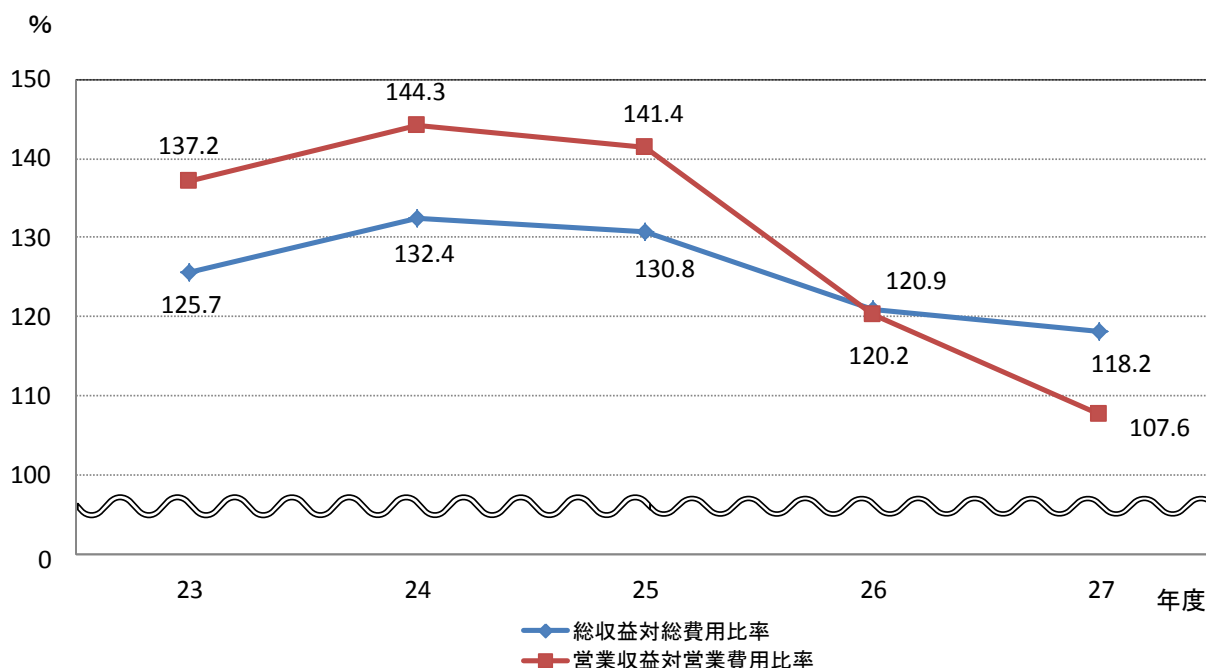
(6) 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率(P20・注1)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	27	26	25	年鑑指標 ※
総収益対総費用比率		118.2	120.9	130.8	107.5
営業収益対営業費用比率		107.6	120.2	141.4	103.1

※「地方公営企業年鑑平成26年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出



総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は118.2%となり、前年度と比較すると2.7ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって118.2円の収益をあげたことになる。前年度と比較すると2.7円の減となった。

また、営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は107.6%となり、前年度と比較すると12.6ポイント低くなった。年鑑指標を上回っているが、営業活動の効率性は低下した。

4. 貸借対照表 (P19)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 239 億 8,636 万円で、この内訳は、固定資産 212 億 5,219 万円（88.6%）、流動資産 27 億 3,416 万円（11.4%）である。

資産総額を前年度と比較すると、70 億 4,634 万円（41.6%）の増となった。この主な要因は、固定資産 65 億 3,569 万円の増によるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 24 億 9,787 万円についても、平成 28 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

注（統合による引継）：有形固定資産 133 億 3,835 万円増

最近 3 年間の資産構成比率（P20・注 2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	27	26	25	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	88.6	86.9	89.9	87.2
流動資産構成比率	11.4	13.1	10.1	12.8

※「地方公営企業年鑑平成 26 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 1.7 ポイント増加、流動資産構成比率が 1.7 ポイント減少した。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 121 億 2,325 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 67 億 929 万円（28.0%）、引当金 400 万円（0.0%）及び流動負債の企業債 4 億 9,346 万円（2.0%）、未払金 2 億 3,472 万円（1.0%）、引当金 1,542 万円（0.1%）及びその他流動負債 100 万円（0.0%）、並びに繰延収益の長期前受金 46 億 6,534 万円（19.4%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、46 億 711 万円（61.3%）の増となったが、主な要因は、固定負債の企業債 29 億 5,095 万円及び長期前受金（繰延収益）13 億 3,869 万円の増によるものである。

注（統合による引継）：企業債 33 億 5,945 万円増
長期前受金 14 億 7,154 万円増

(3) 資本について

当年度末の資本総額は118億6,310万円で、この内訳は、資本金95億4,440万円(39.8%)、資本剰余金2,255万円(0.1%)及び利益剰余金22億9,614万円(9.6%)である。

※()内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、24億3,923万円の増となったが、この内訳は、資本金で21億2,048万円、剰余金で3億1,874万円の増である。

注(統合による引継): 資本金 21億2,048万円増

最近3年間の財務比率(P20・注3)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	27	26	25	年鑑指標 ※2
A 流動比率	367.2	520.5	860.5	335.9
B 固定比率 ※1	128.6	115.4	116.9	127.1
C 固定資産対長期資本比率 ※1	91.4	89.1	91.0	90.7
D 固定負債構成比率	28.0	22.2	21.9	27.6
E 自己資本構成比率 ※1	68.9	75.3	76.9	68.6

※1 B、C、Eは平成26年度より新基準で算定

※2 A、C、Eは「地方公営企業年鑑平成26年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※2 B、Dは「地方公営企業年鑑平成26年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標である。100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示すが、128.6%と前年と比べ13.2ポイント上昇し、年鑑指標を上回っている。

これは、広大な市域の簡易水道統合による固定資産の増加が要因となっている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示し、後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

簡易水道事業統合による負債の増が要因となっており、両者とも前年度から悪化しており、固定負債構成比率は年鑑指標を上回った。

以上が、平成27年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

5. 総 括

平成 27 年度高山市水道事業の給水人口は 89,201 人で、前年度の水道事業と簡易水道事業の合計(表-1 参照)と比較すると 900 人(1.0%)の減、給水件数は 33,263 件で、40 件(0.1%)の増となった。

また、年間有収水量は 10,643,982 m³で、前年度の合計水量と比較して 39,775 m³(0.4%)の減、有収率は 81.8%で、2.7 ポイント増加している。

施設の能力では、一日の配水能力は事業の統合により 24,658 m³増の 69,899 m³となったが、一日最大給水量は 37,748 m³で、9.8%減少した。これにより施設利用率は 50.9%で、2.1 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 17 億 593 万円で、前年度と比較して 2 億 7,793 万円(19.5%)の増、収益全体では 20 億 7,218 万円で、4 億 9,836 万円(31.7%)の増となった。これは事業の統合に伴う給水収益で 2 億 7,432 万円や国が定める公営企業への繰出基準による一般会計負担金で 1 億 4,729 万円の増などによるものである。

一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 15 億 8,546 万円で、3 億 9,778 万円(33.5%)の増、費用全体として 17 億 5,343 万円で、4 億 5,190 万円(34.7%)の増となった。これは事業の統合に伴う固定資産の減価償却費で 2 億 7,012 万円、指定管理委託料で 7,895 万円、企業債支払利息で 6,285 万円の増などによるものである。

この結果、当期純利益は 4,646 万円増の 3 億 1,874 万円を計上し黒字決算を結んでいる。純利益は前年度と比較して 17.1%増加した。

資本的支出(消費税込み)は、前年度と比較して 90.0%増の 10 億 5,533 万円となった。

施設整備の主なものでは、上野城山間基幹管路耐震化整備工事や一般国道 471 号線他老朽管布設替工事が実施された。

表-1 水道事業・簡易水道事業別業務量

種 別	単 位	平成27年度			平成26年度			差引増減		
		計	上水道	旧簡易水道	計	上水道	簡易水道	計	上水道	旧簡易水道
配水能力	m ³	69,899	—	—	69,899	45,241	—	0	—	—
年度末給水人口	人	89,201	74,776	14,425	90,101	75,039	15,062	△ 900	△ 263	△ 637
年度末給水件数	件	33,263	27,708	5,555	33,223	27,543	5,680	40	165	△ 125
年間総給水量	m ³	13,012,104	9,996,621	3,015,483	13,511,681	10,002,068	3,509,613	△ 499,577	△ 5,447	△ 494,130
年間有収水量	m ³	10,643,982	9,024,074	1,619,908	10,683,757	8,995,524	1,688,233	△ 39,775	28,550	△ 68,325
一日平均給水量	m ³	35,552	27,313	8,239	37,018	27,403	9,615	△ 1,466	△ 90	△ 1,376
一日最大給水量	m ³	37,748	29,183	8,565	41,863	30,857	11,006	△ 4,115	△ 1,674	△ 2,441
一人一日平均給水量	ℓ	399	365	571	411	365	638	△ 12	0	△ 67
一人一日最大給水量	ℓ	423	390	594	465	411	731	△ 42	△ 21	△ 137
施設利用率	%	50.86	—	—	52.96	60.57	—	△ 2.10	—	—
有収率	%	81.80	90.27	53.72	79.07	89.94	48.10	2.73	0.33	5.62

※注 表中「上水道」とは平成26年度において法適用水道事業をいう。「簡易水道」とは法非適用簡易水道事業をいう。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

統合事業等の固定資産台帳の管理状況について

統合した旧簡易水道事業の資産価格は、次の表-2 に示すとおり、取得価格 133 億 3,835 万円（台帳件数 1,890 件）で、法定耐用年数による減価償却後の期首帳簿価格は 68 億 6,137 万円となっている。

固定資産台帳の管理は水道事業会計の基本となるものであることから、各資産の取得時期、登録価格、耐用年数、減価償却計算などが正確に台帳へ反映されているかを、一部の台帳（125 件）を抽出し確認した。

その結果、年度の途中で取得した資産があるにもかかわらず取得年月日が全て事業年度末の 3 月 31 日となっていた。また、統合した簡易水道事業で取得年度の古い資産の中には、取得価格に按分配賦すべき資本的支出に相当する事務費（人件費、物件費など）が見積算入されないまま台帳登録されたものや、耐用年数の異なる資産が台帳内容に表示されているにもかかわらず一式として登録された台帳などが見受けられた。

また、平成 27 年度に取得した固定資産（構築物 3 億 9,696 万円、機械及び装置 9,121 万円）の台帳が未整備であった。

固定資産台帳の管理は、事業運営の基本をなすものであり、経営成績及び財務状態を適正に表示するためにも、一層の適正管理に努められたい。

表-2 有形固定資産明細書

単位：千円

区 分	資 産					減 価 償 却 累 計 額			年度末 帳簿価格
	年度当初 現在高	統合による 引継	当年度 増加	当年度 減少	年度末 現在高	統合による 引継	年度中 増減	累計	
土地	701,985	445,883	0	0	1,147,868	0	0	0	1,147,868
建物	827,087	554,118	0	0	1,381,205	319,577	30,782	657,846	723,358
構築物	22,965,113	9,685,117	396,961	63,843	32,983,347	4,138,516	627,121	15,266,583	17,716,765
機械及び装置	3,581,303	2,650,312	91,217	67,990	6,254,841	2,016,104	98,627	4,714,241	1,540,600
車輛運搬具	9,046	0	0	0	9,046	0	0	8,594	452
工具、器具及び備品	48,559	2,923	0	0	51,482	2,776	94	47,856	3,626
建設仮勘定	41,472	0	113,619	38,068	117,023	0	0	0	117,023
合計	28,174,565	13,338,352	601,796	169,902	41,944,811	6,476,973	756,624	20,695,119	21,249,692

地域別の総配水量と有収率等について

当年度における地域別の配水量等は、次の表-3 に示すとおりである。

年間配水量、有収水量は各地域とも年度により増減はあるが、特に、上宝地域の年間配水量は 123 万 m³と支所地域では最も多いにもかかわらず、有収率は 41.4%（前年度 36.1%）と極めて低く、有収水量が配水量の半数にも満たず、多大な水量が無効水量及び無収水量となっている。

両水量と有収率の動向を見ながら、費用対効果の観点から漏水調査を重点的に行うなど、より一層の効果的対策を検討されたい。

表-3 地域別の有収率

単位：m³、%

地域	平成27年度			平成26年度			差引増減		
	配水量	有収水量	有収率	配水量	有収水量	有収率	配水量	有収水量	有収率
高山	8,272,569	7,707,624	93.17	8,321,696	7,708,026	92.63	△ 49,127	△ 402	0.54
国府	974,210	803,218	82.45	926,742	802,562	86.60	47,468	656	△ 4.15
丹生川	749,842	513,232	68.45	844,132	526,898	62.42	△ 94,290	△ 13,666	6.03
清見	497,273	255,880	51.46	506,097	262,905	51.95	△ 8,824	△ 7,025	△ 0.49
莊川	284,078	119,745	42.15	288,219	114,324	39.67	△ 4,141	5,421	2.48
一之宮	309,548	233,283	75.36	306,718	233,231	76.04	2,830	52	△ 0.68
久々野	376,377	310,644	82.54	497,962	312,200	62.70	△ 121,585	△ 1,556	19.84
朝日	235,135	141,828	60.32	256,865	142,879	55.62	△ 21,730	△ 1,051	4.70
高根	75,574	46,114	61.02	88,886	48,651	54.73	△ 13,312	△ 2,537	6.29
上宝	1,237,498	512,414	41.41	1,474,364	532,081	36.09	△ 236,866	△ 19,667	5.32
合計	13,012,104	10,643,982	81.80	13,511,681	10,683,757	79.07	△ 499,577	△ 39,775	2.73

給水原価と供給単価について

当年度の供給単価と給水原価は、次の表-4に示すとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた額は、当年度は 10.73 円で、前年度の 26.63 円と比べ 15.90 円 (59.7%) 減少した。内訳は、水道事業で 32.37 円供給単価が上回り、逆に旧簡易水道事業分では 109.82 円給水原価が上回った。

これは、主に統合による減価償却費や支払利息などの増加によるものの他、これまでの簡易水道運営に対する高料金対策交付税措置(約 2,000 万円)の打ち切りなどによるものであるが、資産の増加に対して収益の増加が伴わず、営業利益の減少に繋がっている。

また、有収水量は、前年度に続き当年度も 39,775 m³ (P13 表-1 参照) 減少しており、今後とも人口減少などにより需要の増加が期待できない。

収益の増加が困難な状況下、急激に上昇した給水原価の吸収に向け、統合した事業の配水系統の見直しなど、経営の合理化を進めながら、適正な水道料金の維持に努められたい。

表-4 給水原価及び供給単価

単位：千円

区 分	平成27年度			
	計	上水道	旧簡易水道	
給水原価対象経費	減価償却費	858,460	588,340	270,120
	委託料	427,638	318,776	108,862
	支払利息	159,495	83,618	75,877
	人件費	150,201	134,571	15,631
	修繕費	68,348	37,835	30,513
	資産減耗費	43,705	38,690	5,015
	退職給付費	12,202	10,891	1,311
	手数料	6,056	5,685	371
	材料費	1,970	1,322	648
	その他	22,119	18,044	4,074
経常経費計 ①	1,750,194	1,237,772	512,422	
長期前受金戻入 ②	180,861	120,661	60,200	
年間有収水量(千m ³) ③	10,644	9,024	1,620	
給水原価(円) (①-②)/③	147.44	123.79	279.17	
給水収益 ④	1,683,565	1,409,236	274,329	
供給単価(円) ④/③	158.17	156.16	169.35	
供給単価-給水原価(円)	10.73	32.37	△ 109.82	

固定資産の除却時期等について

(1) 遊休固定資産の除却について

曙配水池の除却費 83 万円及び当配水池の撤去工事費 1,282 万円が資産減耗費に計上されていたが、当配水池は、錦山配水池の設置に伴い昭和 54 年度から配水施設として使用されず遊休施設となっていた。

除却の発端は、配水池の法面の崩壊により崩土が近隣宅地に及ぶおそれが生じたため、その要望を受け、構造物の撤去を決定したことによる。

遊休資産となって以降平成 26 年度まで毎年度減価償却費を計上していたが、この間、事業の用に供されていなかったのであるから、費用収益対応の原則に則り、減価償却すべきではないと考える。

なお、撤去工事費 1,282 万円は営業費用ではなく、過年度に処理すべきであった費用として特別損失に計上すべきと考える。

また、江名子配水池の整備に伴い坂口配水池及び山口配水池(帳簿価格 5,300 万円)も同様に遊休資産となっている。

営業活動に何ら貢献していない固定資産を計上し続けることは、財政状態を適正に表示していないこととなるので、これらの固定資産については有姿除却を含め検

討されたい。

併せて長期間使用実績がなく今後も使用する予定のない資産について調査し、除却が必要な資産については、適時に除却するよう検討されたい。

(2) 固定資産の除却時期と除却費について

平成27年度途中で改良工事等により除却された固定資産の除却日はそれぞれ異なるが、市においてはそれぞれの固定資産を前年度末の帳簿価格により一括して事業年度末に除却していた。

当該資産は、除却直前までは事業の用に供されていたのであるから、当該資産ごとに減価償却費を月割り計算し、その後の未償却残高を除却費とすべきである。

適正な計理により財務諸表に表示されるよう、年度途中の取得の場合を含め検討されたい。

貸倒引当金等の見直しについて

貸倒引当金は、簡易水道事業の統合により291万円を当年度に繰り入れ911万円となったが、当年度の不納欠損による取崩額は65万円であり、引当金残高と取崩額に相当の乖離がある。

引当金は、過去の不納欠損処理の実績率等により算定して計上するよう検討されたい。

併せて、固定負債の修繕引当金が長期間にわたって同額の400万円計上されているが、次年度において対象となる修繕の見込みがない場合、引当は不要であるから、引当金の必要性を検討されたい。

最後に

当年度は、簡易水道事業の統合により、経営の透明化が図られ、市全域の水道事業を地方公営企業として経営することとなった初年度である。

統合により、固定資産規模は大きく膨れ上がったが、一方では、減価償却費の増加や、統合した資産の多くが起債により調達されたことによる支払利息の増加など、水道事業経営を圧迫する傾向は、当分の間続くものと思われる。

人口減少や少子高齢化などの構成の変化、節水型社会への移行などにより水需要の伸びは期待できず、より一層の効率的な経営が求められる。

独立採算を旨とする公営企業としての経済性を発揮され、これまでと同様、安全で安心な水道水の安定供給に努められたい。

別表 1

平成27年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的収入						収益的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,188,400,000	100.0	2,207,581,931	100.0	19,181,931	100.9	水道事業費用	1,913,100,000	100.0	1,852,433,335	100.0	60,666,665	96.8
営業収益	1,807,860,000	82.6	1,841,305,612	83.4	33,445,612	101.9	営業費用	1,653,725,000	86.4	1,624,299,789	87.7	29,425,211	98.2
営業外収益	380,540,000	17.4	366,276,319	16.6	△ 14,263,681	96.3	営業外費用	240,275,000	12.6	224,796,908	12.1	15,478,092	93.6
							特別損失	9,100,000	0.5	3,336,638	0.2	5,763,362	36.7
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入						資本的支出						(単位:円・%)		
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 継続費連次繰越額)	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	344,000,000	100.0	316,273,540	100.0	△ 27,726,460	91.9	資本的支出	1,129,800,000	100.0	1,055,332,159	100.0	12,000,000	62,467,841	93.4
工事負担金	44,000,000	12.8	15,672,540	5.0	△ 28,327,460	35.6	建設改良費	643,316,000	56.9	568,849,226	53.9	12,000,000	62,466,774	88.4
企業債	300,000,000	87.2	300,000,000	94.8	0	100.0	企業債償還金	486,484,000	43.1	486,482,933	46.1	0	1,067	99.9
国庫補助金	0	0.0	601,000	0.2	601,000	-								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,905万円は、当年度消費税資本的収支調整額3,561万円、過年度分損益勘定留保資金9,632万円、当年度分損益勘定留保資金6億711万円を補てんした。

別表 2

平成27年度
平成26年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	増減額	比率		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	増減額	比率
営業費用	1,585,466,970	90.4	1,187,677,624	91.3	397,789,346	133.5	営業収益	1,705,931,492	82.3	1,427,993,356	90.8	277,938,136	119.5
原水及び浄水費	410,209,429	23.4	310,567,094	23.9	99,642,335	132.1	給水収益	1,683,565,381	81.2	1,407,865,615	89.5	275,699,766	119.6
配水及び給水費	125,142,449	7.1	120,612,905	9.3	4,529,544	103.8	その他営業収益	22,366,111	1.1	20,127,741	1.3	2,238,370	111.1
総係費	147,950,034	8.4	126,072,930	9.7	21,877,104	117.4							
減価償却費	858,460,040	49.0	600,363,270	46.1	258,096,770	143.0							
資産減耗費	43,705,018	2.5	30,061,425	2.3	13,643,593	145.4							
営業外費用	164,726,914	9.4	96,983,326	7.4	67,743,588	169.9	営業外収益	366,249,629	17.7	145,471,614	9.2	220,778,015	251.8
支払利息及び企業債取扱諸費	159,495,336	9.1	96,641,034	7.4	62,854,302	165.0	受取利息及び配当金	6,364,042	0.3	6,582,138	0.4	△ 218,096	96.7
繰延勘定償却			130,400	0.0	△ 130,400	0.0	長期前受金戻入	180,860,528	8.7	116,354,351	7.4	64,506,177	155.4
雑支出	5,231,578	0.3	211,892	0.0	5,019,686	2469.0	雑収益	179,025,059	8.7	22,535,125	1.4	156,489,934	794.4
特別損失	3,238,465	0.2	16,866,942	1.3	△ 13,628,477	19.2	特別利益	0	0.0	346,887	0.0	△ 346,887	-
計	1,753,432,349	100.0	1,301,527,892	100.0	451,904,457	134.7	計	2,072,181,121	100.0	1,573,811,857	100.0	498,369,264	131.7
当年度純利益	318,748,772	-	272,283,965	-	46,464,807	117.1							

別表 3

平成27年度
平成26年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	平成27年度		平成26年度		前年度対比		科目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	21,252,194,229	88.6	14,716,502,841	86.9	6,535,691,388	144.4	負債	12,123,256,982	50.5	7,516,142,609	44.4	4,607,114,373	161.3
(1)有形固定資産	21,249,691,906	88.6	14,713,043,560	86.9	6,536,648,346	144.4	固定負債	6,713,298,850	28.0	3,762,340,842	22.2	2,950,958,008	178.4
(イ)土地	1,147,867,627	4.8	701,984,794	4.1	445,882,833	163.5	(1)企業債	6,709,298,850	28.0	3,758,340,842	22.2	2,950,958,008	178.5
(ロ)建物	723,358,403	3.0	519,598,971	3.1	203,759,432	139.2	(2)引当金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
(ハ)構築物	17,716,764,799	73.9	12,464,166,948	73.6	5,252,597,851	142.1	流動負債	744,612,690	3.1	427,153,495	2.5	317,459,195	174.3
(ニ)機械及び装置	1,540,600,112	6.4	981,794,114	5.8	558,805,998	156.9	(1)企業債	493,464,440	2.0	271,452,564	1.6	222,011,876	181.8
(ホ)車両運搬具	452,305	0.0	452,305	0.0	0	100.0	(2)未払金	234,720,114	1.0	140,703,572	0.8	94,016,542	166.8
(ヘ)工具、器具及び備品	3,625,889	0.0	3,574,210	0.0	51,679	101.4	(3)引当金	15,424,000	0.1	13,994,000	0.1	1,430,000	110.2
(ト)建設仮勘定	117,022,771	0.5	41,472,218	0.3	75,550,553	282.2	(4)その他流動負債	1,004,136	0.0	1,003,359	0.0	777	100.1
(2)無形固定資産	2,502,323	0.0	3,459,281	0.0	△ 956,958	72.3	繰延収益	4,665,345,442	19.4	3,326,648,272	19.7	1,338,697,170	140.2
(イ)水利権ほか	2,502,323	0.0	3,459,281	0.0	△ 956,958	72.3	(1)長期前受金	4,665,345,442	19.4	3,326,648,272	19.7	1,338,697,170	140.2
流動資産	2,734,169,682	11.4	2,223,512,385	13.1	510,657,297	123.0	資本	11,863,106,929	49.5	9,423,872,617	55.6	2,439,234,312	125.9
(1)現金預金	2,497,870,918	10.4	2,046,496,286	12.1	451,374,632	122.1	資本金	9,544,402,283	39.8	7,423,916,743	43.8	2,120,485,540	128.6
(2)未収金	222,893,454	0.9	153,342,939	0.9	69,550,515	145.4	(1)資本金	9,544,402,283	39.8	7,423,916,743	43.8	2,120,485,540	128.6
(3)貯蔵品	9,275,310	0.1	10,533,160	0.0	△ 1,257,850	88.1	剰余金	2,318,704,646	9.7	1,999,955,874	11.8	318,748,772	115.9
(4)前払金	3,130,000	0.0	12,140,000	0.1	△ 9,010,000	25.8	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,296,146,386	9.6	1,977,397,614	11.7	318,748,772	116.1
							(イ)減債積立金	1,243,300,446	5.2	1,071,016,481	6.3	172,283,965	116.1
							(ロ)建設改良積立金	734,097,168	3.1	634,097,168	3.7	100,000,000	115.8
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	318,748,772	1.3	272,283,965	1.6	46,464,807	117.1
合計	23,986,363,911	100.0	16,940,015,226	100.0	7,046,348,685	141.6	合計	23,986,363,911	100.0	16,940,015,226	100.0	7,046,348,685	141.6

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収益対総費用比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収益対営業費用比率

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率性の度合いを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。